



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社

コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 祐一郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 風間 直毅 TEL 03-5847-5862

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け

百万円未満切捨て

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,746	9.0	△2,804	ー	△3,042	ー	△3,916	ー
29年3月期第2四半期	10,776	△56.6	△2,690	ー	△3,345	ー	△3,740	ー

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △3,564百万円 (ー%) 29年3月期第2四半期 △5,546百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△217.60	ー
29年3月期第2四半期	△207.81	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	77,108	26,138	32.8
29年3月期	80,221	29,823	36.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 25,279百万円 29年3月期 29,047百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,385	39.1	△6,841	ー	△7,555	ー	△8,592	ー	△477.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	18,000,000株	29年3月期	18,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	82株	29年3月期	82株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	17,999,918株	29年3月期2Q	17,999,918株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトにも掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から9月30日までの6か月間）における世界の景気は緩やかに回復しました。米国では、景気は着実に回復が続き、欧州では、緩やかな回復基調が維持され、また、中国では、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが見られました。

原油市況につきましては、平成28年11月末に開催されたOPEC（石油輸出国機構）定例総会において、加盟国間で平成29年6月末まで原油生産量を調整することが合意され、更には平成28年12月にOPECとロシア等非加盟国による協調減産が合意されました。また、平成29年の5月には、OPECとロシア等非加盟国は、1月から実行されている減産措置を平成30年3月末まで9か月間延長することを決定しました。米国シェールオイルの増産等の影響があるものの、このようにOPECを中心に減産による原油価格の押し上げ努力が図られたこともあり、WTI原油価格の期中平均は、48.14ドルと前年同期に比べて2.98ドル上昇しました。

平成26年8月から下降を続けていた世界のリグ稼働率（注）は、平成28年12月には53.6%まで下がりましたが、その後は反転し、平成29年7月には56.4%に上昇しました。しかしながら、いまだ本格的な回復基調には至っておらず、期中平均稼働率は前年同期に比べて3.3ポイント減の55.4%となりました。

こうした市況の中、当社グループが運用するリグ7基（国立研究開発法人海洋研究開発機構〔JAMSTEC〕が所有する「ちきゅう」を除く）の稼働率（注）は、「HAKURYU-5」が5か月間以上稼働し、「HAKURYU-11」及び「HAKURYU-12」が9月から稼働を開始したものの、「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」、「HAKURYU-10」及び「NAGA 1」の4基が期を通じて待機を余儀なくされたことにより、前年同期に比べて14.0ポイント減の17.3%となりました。


厳しい状況が続いておりました当社を取り巻く事業環境に、ようやく底打ち感が出てきております。掘削工事案件は徐々に増え、当社グループが総力をあげて展開している営業活動を受注に着実に結び付けるとともに、売上原価及び一般管理費の節減等を骨子とする経費節減策を継続しました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

① 海洋掘削

リグ別の操業実績

年月 リグ名	平成29年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
HAKURYU-5			Gazpromneft社 (ロシア)			
NAGA 1						
SAGADRIL-1						
SAGADRIL-2						
HAKURYU-10						
HAKURYU-11						Sapura E&P社 (マレーシア)
HAKURYU-12						NOC社 (カタール)
ちきゅう	JMH社 (愛知県・三重県沖)					

作業  移動  待機、保守・整備 

- ・「HAKURYU-5」（セミサブ型）は、平成29年4月下旬までベトナム社会主義共和国のブンタウにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、ロシア連邦共和国のサハリン島北東部沖に移動し、6月上旬から同国のGazpromneft-Sakhalin LLC（Gazpromneft社）の掘削工事に従事しました。
- ・「NAGA 1」（セミサブ型）は、マレーシアのラブアンにて待機し、保守・整備を実施しました。

- ・「SAGADRIL-1」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦のシャルジャにて待機し、保守・整備を行なうとともに、平成30年1月から中東において開始予定の掘削工事のための準備作業を実施しました。
- ・「SAGADRIL-2」（ジャッキアップ型）は、アラブ首長国連邦のシャルジャにて待機し、保守・整備を実施しました。
- ・「HAKURYU-10」（ジャッキアップ型）は、平成29年9月上旬までインドネシア共和国のバリクパパンにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、シンガポールに移動し、平成30年1月からカタール国のアル・シャヒーン油田において開始予定のNorth Oil Companyの掘削工事のための準備作業を実施しました。
- ・「HAKURYU-11」（ジャッキアップ型）は、平成29年9月上旬までマレーシアのラブアンにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、同国海域においてSapura Exploration and Production（Sapura E&P社）と掘削契約を締結したPetronnic Sdn. Bhd. に対し、掘削業務サービスを提供しました。
- ・「HAKURYU-12」（ジャッキアップ型）は、8月下旬までアラブ首長国連邦のシャルジャにて待機し、保守・整備を実施しました。その後、カタール国のアル・シャヒーン油田に移動し、9月中旬から同国のNorth Oil Company（NOC社）の掘削工事に従事しました。
- ・「ちきゅう」（ドリルシップ）は、4月上旬から7月上旬まで愛知県・三重県沖において日本メタンハイドレート調査株式会社（JMH社）がオペレータとなる第2回メタンハイドレート海洋産出試験のための掘削作業に従事しました。

## ② 運用・管理受託

当社連結子会社である日本マントル・クエスト株式会社は、JAMSTECから「ちきゅう」の科学掘削に係る運用・管理業務を受託しております。

## ③ 掘削技術

メタンハイドレート開発に関する受託研究・技術提供、及び石油掘削技術に関する教育・研修事業等を実施しました。

## ④ その他

海洋掘削技術を土木の分野に応用した水平孔掘削工法による海水取水管設置工事を9月下旬まで沖縄県で実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、「ちきゅう」による商業掘削、「HAKURYU-5」の作業日数の増加、及び「HAKURYU-12」の掘削工事の開始等により、前年同期に比べて9.0%増の11,746百万円となりました。

売上原価につきましては、上記リグの操業関連費用の増加等により、同8.2%増の13,293百万円となり、営業損益は、2,804百万円の損失（前年同期は2,690百万円の損失）となりました。

経常損益は、前年同期より為替差益が増加したこと等から営業外費用が減少し、3,042百万円の損失（前年同期は3,345百万円の損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより3,220百万円の損失（前年同期は3,358百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に比べて税金費用が増加したため、3,916百万円の損失（前年同期は3,740百万円の損失）となりました。

（注）世界のリグの稼働率は、世界全体の海洋掘削リグ総数のうち稼働しているリグ数の割合をいいます。また、当社グループが運用するリグの稼働率は、対象期間のうち稼働している期間の割合をいいます。なお、稼働とは当該リグが掘削契約下にある状態をいいます。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,112百万円減少し、77,108百万円となりました。これは、主に有価証券の減少による流動資産の減少、及び減価償却による固定資産の減少が営業未収入金の増加を上回ったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて572百万円増加し、50,969百万円となりました。これは、掘削工事開始に伴う未払費用や未払法人税等の増加、及び前受金の増加が、借入金返済、社債償還による有利子負債の減少を上回ったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べて3,684百万円減少し、26,138百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は32.8%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,763	29,161
営業未収入金	916	3,249
有価証券	6,999	3,999
未成工事支出金	3,383	1,874
貯蔵品	4,670	4,604
その他	4,627	5,122
貸倒引当金	△801	△895
流動資産合計	49,559	47,116
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具（純額）	27,749	27,073
その他（純額）	1,371	1,429
有形固定資産合計	29,121	28,503
無形固定資産	188	177
投資その他の資産	1,351	1,310
固定資産合計	30,661	29,991
資産合計	80,221	77,108

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	457	360
1年内償還予定の社債	751	753
短期借入金	2,896	3,137
未払法人税等	54	461
賞与引当金	230	174
工事損失引当金	284	—
リース契約損失引当金	2,820	2,820
その他	9,794	12,097
流動負債合計	17,290	19,805
固定負債		
社債	6,602	6,249
長期借入金	25,761	24,150
退職給付に係る負債	21	23
その他	722	740
固定負債合計	33,107	31,164
負債合計	50,397	50,969
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,572	7,572
資本剰余金	3,572	3,572
利益剰余金	14,415	10,498
自己株式	△0	△0
株主資本合計	25,558	21,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121	—
為替換算調整勘定	3,820	3,836
退職給付に係る調整累計額	△210	△199
その他の包括利益累計額合計	3,488	3,637
非支配株主持分	775	859
純資産合計	29,823	26,138
負債純資産合計	80,221	77,108

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,776	11,746
売上原価	12,280	13,293
売上総損失(△)	△1,504	△1,546
販売費及び一般管理費	1,186	1,257
営業損失(△)	△2,690	△2,804
営業外収益		
受取利息	94	107
為替差益	—	11
投資事業組合運用益	30	29
その他	24	7
営業外収益合計	150	154
営業外費用		
支払利息	294	278
為替差損	470	—
持分法による投資損失	2	13
金融手数料	12	61
その他	25	38
営業外費用合計	804	392
経常損失(△)	△3,345	△3,042
特別損失		
固定資産処分損	12	40
投資有価証券評価損	—	137
特別損失合計	12	178
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,358	△3,220
法人税等	295	492
四半期純損失(△)	△3,653	△3,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	203
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,740	△3,916



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純損失（△）	△3,653	△3,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	121
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△1,843	17
退職給付に係る調整額	9	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△1
その他の包括利益合計	△1,892	148
四半期包括利益	△5,546	△3,564
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,633	△3,768
非支配株主に係る四半期包括利益	86	203

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。